

上下水道事業の経営戦略

質問者 松谷 清 (緑の党)

上下水道事業のコンセッション方式の導入について、どのように考えているか。

また、計画されている水道料金の引上げをしない考えはあるか。

【答弁】 コンセッション方式の導入は、市民の皆さんの不安が払拭されていない状況にあり、また、市職員の技術継承や被災時の迅速な対応などの点で課題があると認識している。安心・安全な市民生活を第一優先に考えていることから、今後も経営の効率化に一層努め、公営企業による直営方式を守り、コンセッション方式は導入しない。

水道料金については、現在の水道サービスの水準を維持できる持続可能な水道事業の実現を目指していくため、料金の見直しは必要と考えており、31年度に具体的な検討を行っていく。

国民健康保険料の引下げ

質問者 鈴木 節子 (共産党)

来年度の国民健康保険料について、基金残高などの活用可能額を活用し、引下げを検討すべきではないか。

【答弁】 国民健康保険の都道府県単位化により、将来的に県内市町の保険料の統一が見込まれる中、本市の保険料は活用可能額の活用により、本来集めるべき保険料額より一人当たり9,000円程度低い水準となっている。

一方、国からは一般会計からの赤字補填を段階的に削減・解消する方針が示されている。

こうした中、制度改革に伴う急激な変化を緩和する措置や医療費適正化のための保健事業推進などが必要である。持続可能で安定した国保財政を維持するため、今後の活用可能額の活用方策も含め、適正な保険料の水準について、静岡市国民健康保険運営協議会で協議していく。

成人に対する風疹の抗体検査と予防接種

質問者 長島 強 (公明党)

風疹の抗体検査の結果、十分な免疫がなかった人に対し、どのような取組を行っているのか。また、成人に対する予防接種の公費助成を行う考えはあるか。

【答弁】 抗体検査の結果、十分な免疫がなかった場合、予防接種により風疹に対する免疫を高める必要がある。

そのため、抗体検査の問診時に、妊婦の風疹感染リスクや予防接種の効果について説明し、さらに検査結果の通知の中で、十分な免疫がなかった人には予防接種を勧奨している。

成人に対する予防接種の公費助成については、国の予防接種体制の整備が前提となることから、今後も引き続き、国の動向を注視していく。

語句説明

コンセッション方式

公共施設の所有権を市に残したまま、運営権を20年以上の長期にわたって民間事業者に付与する委託方式。

語句説明

SDGs(エスディーゼーズ)

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称。この目標達成に向けて、国連加盟国は2030年までに「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととしている。

語句説明

国民健康保険の都道府県単位化

国民健康保険制度の安定的な財政運営等のため、本年度から都道府県が市町村と共に国保の運営を担い、都道府県が財政運営の責任主体となる仕組み。

語句説明

損益計算書

財務諸表の一つで、一会計期間における経営成績を示す決算書。

特別損失

損益計算書の区分の一つで、臨時的に発生した費用。

清水区生涯学習交流館運営協議会

質問者 望月 賢一郎 (共産党)

清水区の生涯学習交流館を管理している清水区生涯学習交流館運営協議会の29年度の損益計算書では営業利益が出ているが、市の指定管理料の積算に問題はないか。

また、約1千万円の特別損失の内容は何か。

【答弁】 指定管理料の積算は市の共通のルールに基づき、適切に行っている。指定管理業務における営業利益は約1,427万円で、21館ある管理施設1館当たり約67万円となり、指定管理料の約3%で不当に高い利益を得ているとは考えていない。

また、損益計算書に計上した特別損失は、臨時的に、交流館利用者の利便性向上のための物品購入や地域のための活動支援に支出した額を計上したと指定管理者から説明を受けている。

学校教育におけるSDGsの推進

質問者 島 直也 (自民党)

教育現場において、SDGsをどのように捉え、今後どのように取り組んでいくか。

【答弁】 SDGsの特徴である、多様な価値を受け入れ、協働して問題解決を図るという点は、本市の教育が目指してきた子どもたちの姿と方向性を共にするものと捉えている。

SDGsの視点を取り入れていく第一段階として、平成31年1月に「静岡市SDGs中学生サミット」を開催し、それぞれの学校の取組や考えを全中学校で共有し、SDGsと結び付けて考えることで、自分たちの活動を価値付け、さらに発展させるきっかけとする。

SDGsの視点を学校教育に取り入れることで、本市の小中一貫教育が目指す「つながる力」の育成をさらに加速させ、グローバルな子どもたちの姿として、「世界とつながる力」、「未来とつながる力」を育んでいく。

語句説明

小規模多機能自治

自治会・町内会よりも広い範囲の概ね小学校区の範囲において、その地域の自治会や地区社協などの関係団体で構成された共同体が、地域の実情や課題に応じて、住民の福祉を推進するための取組。

小規模多機能自治推進ネットワーク会議

小規模多機能自治に取り組む自治体を中心に構成され、小規模多機能自治の普及促進や情報共有を行う組織。

小規模多機能自治

質問者 尾崎 行雄 (自民党)

本市が平成30年8月に加入した小規模多機能自治推進ネットワーク会議への参画をどう捉え、今後どう活用していくか。

【答弁】 少子高齢化、人口減少時代にコミュニティをどう維持・活性化していくのかは自治体の共通の悩みであり、そのような中、本市も小規模多機能自治推進ネットワーク会議に加入した。当会議に積極的に参画し、会員自治体相互の情報交換を密にして、先進事例が本市のまちづくりに応用できないか調査研究を進めていく。

地域にはシチズンシップと経営感覚を持ったリーダーがいるかどうか重要である。本市には人材養成講座「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」があるという強みがある。こ・こ・にを通じて、人材育成に注力することで、今後も小規模多機能自治を下支えしていきたい。

SNSによるいじめ・不登校相談

質問者 山梨 渉 (公明党)

子どもたちを取り巻く環境の変化に合わせた相談対応の一つとして、SNSを用いた相談の導入についてどう考えるか。

【答弁】 静岡県や政令指定都市7市等が、主に中高生を対象にSNSを用いた相談を実施した結果から、SNSでは相談件数が増加し、電話等に比べ、悩みを打ち明けやすいことが明らかとなった。一方で、相談者への共感や寄り添いが難しく、深刻な相談に対応しにくいことや対応する相談員の確保が難しい等、実施に向けての課題も報告されている。

しかし、SNSによる相談を通じて、多くの相談者の悩みを引き出し、深刻な相談を面接相談等につなげていくことが有効だと認識していることから、今後、さらなる相談体制の充実に向け、SNS相談の導入を進めていきたいと考えている。

自治会・町内会の負担軽減

質問者 加藤 博男 (公明党)

自治会・町内会への依頼事項に対する負担軽減に係る取組は行っているか。

【答弁】 市からの依頼事項の中で最も多かったものが回覧等の行政文書の配付であったため、広報紙に掲載した内容は重ねて配付しないことを徹底するなど、30年度から全庁的に行政文書量の削減に取り組んでいる。

また、市からの依頼に加えて、小中学校や交番から直接自治会・町内会に回覧文書の依頼があるため、その際には市からの行政文書の配付日程に合わせて文書を届けてもらえるよう、小中学校や交番に協力を求めている。

さらに、「インターネット等で市に書類提出ができないか」との意見を受け、書類への押印の見直しも含め、持参や郵送に加えFAXや電子申請等、提出方法の選択肢が広がるよう、準備を進めている。



SDGs17の目標を示すアイコン